令和　3　年度事業評価シート

No.1

PLAN(計画)　　自己評価

事務事業番号	19

担当課	福祉課	担当課長	稲永 みき
事業担当者	小柳 京子	一次評価者	今村 春美
事業区分	継続事業	事務事業評価の履歴	有
事務事業名	生きがい対応通所事業		
予算科目	3 款 1 項 7 目		
予算事業名	介護保険事業費		
総合計画での位置づけ（施策名）	高齢者が活躍するまちをつくる		
事業の性格	自治事務		
法令根拠等	介護保険法		
事業の対象	介護保険サービス利用には至らないが、虚弱で家に閉じこもりがちな高齢者（国が示す基本チェックリスト該当者）		
事業の目的	高齢者の増加に伴い、今後要介護認定者数の増加が見込まれている。今後も、在宅での自立した生活を継続していくために、総合事業を拡充することで要介護状態への進行防止を図る。		
実施期間 開始年度	平成 6 年度から		
実施期間 終了年度	令和 年度まで		
事業の内容	ふれあいスクール：教養講座（健康・生きがい関係）、高齢者スポーツ活動、創作活動、趣味活動、日常動作訓練などの各種サービスの提供を行う。また、理学療法士等を講師として、体力測定を実施するなど、事業の評価も行う。（ただし、令和3年度はコロナ禍で体力測定未実施）		

目的達成の指標（成果指標）

要介護認定率

区分 年度	単位	2 年度	3 年度	4 年度	5年度
目標	%	13	13	13	13
実績	%	14.6	14.9		

指標設定の考え方	要介護認定率の推移を指標とすることで、事業の成果を把握できる。
計画時の懸案事項	令和2年度同様に、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、事業中止が継続し、参加者の筋力や認知機能低下が懸念される。また、参加者の高齢化に伴い、支援や介助が必要な参加者が多くなっていることや介護保険サービスへ移行となり、参加者が減少傾向にある。
計画時の懸案事項への対応	ふれあいスクールを中止している期間は、社会福祉協議会職員が訪問や電話等で様子を確認し、参加者の体調確認や自宅でできる簡単な体操の紹介や脳トレ等を提示し、在宅でも生きがい活動に繋げた。また、新規参加者を増やすため、介護保険サービス利用の相談が入った際には、ふれあいスクールの紹介も行った。

PLAN（計画）

No.2

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額　165 円

※負担額には国費・県費は含まれていません。（千円）

項目		2 年度予算	3 年度予算	4 年度予算	5 年度予算
事務量	① 人工数	0.1	0.1	0.1	0.1
	② 人件費単価	7,652	7,179	7,898	7,898
	③ 補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費（①×②－③）	765	717	789	789
事業費	直接事業費	7299	7517	7542	7542
	人件費	765	717	789	789
	合計	8,064	8,234	8,331	8,331
財源内訳	国庫支出金	6399	6705	6734	6734
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	900	812	808	808
	一般財源	765	717	789	789
	合計	8,064	8,234	8,331	8,331

事業費計画

（千円）

区分／年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
目標	7,299	7,517	7,542	7,542	6,804
実績	6,119	5,988			

事業活動の実績（活動指標）

※ 上段には目標値を、下段には実績値をそれぞれ記入してください。

項目	単位	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ふれあいスクールの参加実人数（3月末）	人	45	35	35	35
		33	29		

DO（実施）

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額　100 円

※負担額には国費・県費は含まれていません。（千円）

項目		2 年度決算	3 年度予算	3 年度決算	4 年度予算
事務量	① 人工数	0.1	0.1	0.1	0.1
	② 人件費単価	7,652	7,179	7,022	7,898
	③ 補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費（①×②－③）	765	717	702	789
事業費	直接事業費	6119	7517	5988	7542
	人件費	765	717	702	789
	合計	6,884	8,234	6,690	8,331
財源内訳	国庫支出金	5917	6705	5764	6734
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	202	812	224	808
	一般財源	765	717	702	789
	合計	6,884	8,234	6,690	8,331

実施備忘録

CHECK（評価）

No.3

自己評価

評価者	小柳　京子

5段階評価で評点を付けます。
5　大 ←→ 小　1　↓

1. そもそも必要な事業か？	評点	判定
□ 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	3	B
□ 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	4	
□ 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	4	
□ 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	4	
2. 町が実施する必要があるか？		
☑ 町が実施主体となることが法令等により定められている。 **※該当する場合は左の□にチェックしてください。**		
□ 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	3	A
□ 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。	4	
□ 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。	3	
3. 実施内容は適切か？		
①有効性		
□ 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	4	C
□ 事業の手法・活動内容は適切である。	3	
□ 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	2	
②効率性		
□ 事業費に見合った成果を上げている。	3	B
□ 外部委託等（指定管理者を含む）による効率化が図られている。	4	
□ 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	3	
③公平性・透明性		
□ 受益者負担について課題はない。（または、受益者負担を求めることが適当でない。）	4	B
□ 事業費に占める一般財源の額は妥当である。	4	
□ ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	3	

今後の方向性	A・B＝目標達成できたもの C・D＝目標達成できていないもの
□ A重点化（計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る）	
☑ B現状維持（計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める）	
□ C見直し	
□ D廃止	
□ E完了	

C見直しの具体的内容
□ 実施方法の工夫
□ 事業の効率化
□ 受益者負担の適正化
□ 事業縮小
□ その他

4. 自己評価の理由（必要性、有効性、効率性、公平性・透明性の観点から）

参加者の高齢化に伴い、介護保険サービスへ移行する方や介助を必要とする方が増えている。また、平成27年度より町独自のサービスとして各行政区の公民館や集会所で地域デイサービスを開始し、令和3年度までにすべての行政区で開始となっている。地域デイサービスも実施していることによって、ふれあいスクールの新規利用者が増加していない可能性も考えられる。また、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため事業を中止する期間が続いていたが、委託先の社会福祉協議会職員が電話や訪問等で参加者の状況を把握し、自宅でできる介護予防や認知症予防に努めた。

5. 成果実績の評価（今後の方向性等について具体的に）と課題認識

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度同様中止や時間短縮等の対策をとりながら事業を継続してきた。今後も高齢者数の増加や、要介護認定率の増加が予測される。介護保険サービスの利用までは至らないが、歩いて各行政区の公民館や集会所まで通うことができない高齢者が介護予防や認知症予防の為に参加できる場を継続することは必要である。しかしながら、当初地域デイからふれあいスクールを経由し、介護保険に移行するパターンを想定していたが、地域デイから直接介護保険に移行するケースが増え、ふれあいスクール参加者が減ってきている。委託先の社会福祉協議会と定期的に参加者の情報共有を行い、基本チェックリストや体力測定の結果を含めて参加者の把握を行う。また、役場窓口等で介護保険サービスの相談があった際には、ふれあいスクールの紹介も行い、参加者を増やす対策も行っていく。

CHECK（評価）

自己評価を基に基本施策の進捗状況と照らし合わせて評価を行う。

№4

一次評価

評価者	今村　春美

5段階評価で評点を付けます。
5　大 ←→ 小　1　↓

1. そもそも必要な事業か？	評点	判定
□ 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	3	B
□ 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	3	
□ 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	4	
□ 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	3	
2. 町が実施する必要があるか？		
☑ 町が実施主体となることが法令等により定められている。　※該当する場合は左の□にチェックしてください。		
□ 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	3	A
□ 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。	4	
□ 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。	3	
3. 実施内容は適切か？		
①有効性		
□ 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	4	C
□ 事業の手法・活動内容は適切である。	3	
□ 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	2	
②効率性		
□ 事業費に見合った成果を上げている。	3	B
□ 外部委託等（指定管理者を含む）による効率化が図られている。	4	
□ 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	3	
③公平性・透明性		
□ 受益者負担について課題はない。（または、受益者負担を求めることが適当でない。）	4	B
□ 事業費に占める一般財源の額は妥当である。	4	
□ ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	3	

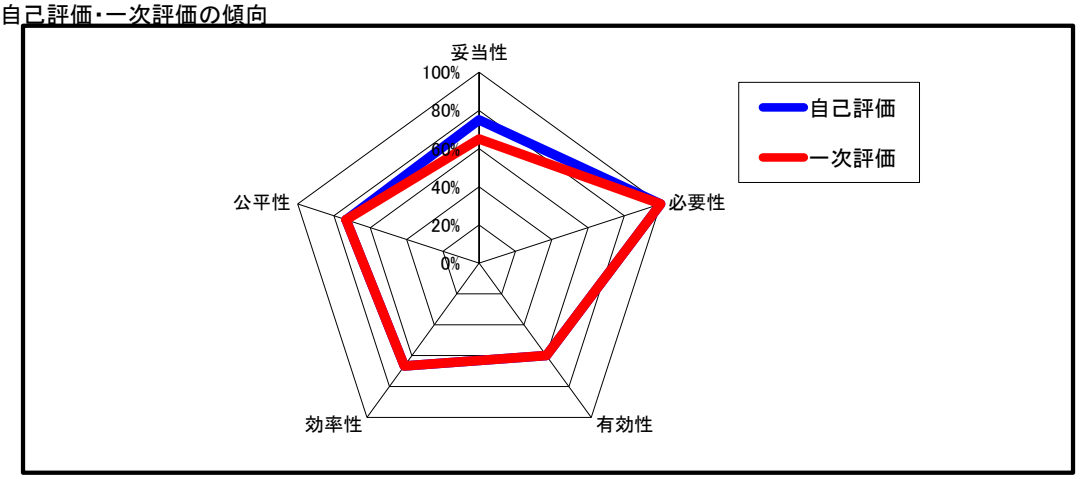
今後の方向性	A・B＝目標達成できたもの C・D＝目標達成できていないもの
□ A重点化（計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る）	
☑ B現状維持（計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める）	
□ C見直し	
□ D廃止	
□ E完了	

C見直しの具体的内容
□ 実施方法の工夫
□ 事業の効率化
□ 受益者負担の適正化
□ 事業縮小
□ その他

一次評価の理由（今後の方向性等について具体的に）

参加者の高齢化に伴い、介護保険サービスへ移行する方や介助を必要とする方が増えている。
3年度の新規参加者は2名。新規参加者が増えないのは各行政区の公民館や集会所で地域デイサービスを開始したことが影響している可能性がある。
ただ、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため事業を中止する期間が続いていたが、委託先の社会福祉協議会職員が電話や訪問等で参加者の状況を把握し、自宅でできる介護予防や認知症予防、さらには孤立防止に努めたことは評価できる。

自己評価・一次評価の傾向



ACTION（評価・改善）

自己評価、一次評価の結果を踏まえ、実施体系の進捗状況と照らし合わせ評価を行う。

No.5

二次評価

評価者	稲永　みき

□ A以下の点について良好と評価し、コストを拡充し更なる事業推進を図る。

☑ B計画どおり、現状のまま事業を継続する。

介護予防および認知症予防のために地域デイサービスに自ら参加できない方を対象に事業は継続していく必要はあるが、現在の課題を整理し改善していく必要がある。

□ C事業継続と判断するが、以下の課題を解決するため計画の見直しを行う。

□ D事業廃止と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。

外部評価委員会で評価する。

月　　日
開催予定

□ E事業の目的を達成し、事業完了したと判断する。

□ 一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。

一次評価をやり直し、
月　　日
までに提出すること。

□ 評価終了
□ 外部評価へ

ACTION（評価・改善）

自己評価、一次評価、二次評価の結果を踏まえ、実施体系の進捗状況と照らし合わせ評価を行う。

No.6

外部評価

今後の方向性	A・B＝目標達成できたもの C・D＝目標達成できていないもの
□	A重点化（計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る）
□	B現状維持（計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める）
□	C見直し
□	D廃止
□	E完了

C見直しの具体的内容
□ 実施方法の工夫
□ 事業の効率化
□ 受益者負担の適正化
□ 事業縮小
□ その他

評価		外部評価委員の意見

経営者会議

経営者評価	町長

今後の方向性	A・B＝目標達成できたもの C・D＝目標達成できていないもの
□	A重点化（計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る）
□	B現状維持（計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める）
□	C見直し
□	D廃止
□	E完了

C見直しの具体的内容
□ 実施方法の工夫
□ 事業の効率化
□ 受益者負担の適正化
□ 事業縮小
□ その他

評価		経営者会議の結果

令和　5　年度予算要求事項（今後の取り組み）